



「友愛会」を源流とする労働組合学校の足跡

逢 見 直 人

概要 この小論は、1912年に結成された友愛会を源流とする労働組合による労働者教育の足跡を辿ることで、今日までの系譜を明らかにしようとするものである。第2次大戦前までの日本労働総同盟（総同盟）による「日本労働学校」が戦後、「日本労働者教育協会（日労教）」に引き継がれ、それが1972年に「富士社会教育センター」に統合され、現在に至っている。その一連の足跡を追いながら、大正期から戦後にかけて労働者教育に情熱を傾けた、森戸辰男、山名義鶴、上條愛一の業績を辿ることで、100年余に及ぶ、民主主義的労働者教育に一筋の道が続いていることを明らかにする。

Abstract This paper aims to trace the footsteps of labor education by labor unions originating from the Yuaikai. It discusses the transition from the "Japanese Labor School" operated by the Japan Federation of Labor (Sodomei) until before World War II to the "Japan Labor Education Association (Nichirokyo)" established after the war. Furthermore, it outlines the subsequent integration into the "Fuji Social Education Center", resulting in the current continuum.

キーワード 労働者教育, 労働学校, 友愛会, 日本労働者教育協会（日労教）, 富士社会教育センター

原稿受理日 2023年6月27日

1. 友愛会—総同盟による大正・昭和初期の労働者教育

(1) 通俗講話会

鈴木文治が東京・芝の惟一館で、労働者15名によって友愛会を結成したのは、1912（大正元）年8月1日夜7時のことであった。鈴木は1911年、ユニテリアン教会の幹事となり、機関誌「六合雑誌」の編集手伝いを始めた。当時、芝一带は工場地帯で、芝浦製作所、沖電気、日本電気、池貝鉄工所、吉村鉄工所、東京電気などの工場があった。その頃、労働者の休日は1日、15日と決まっていたので、鈴木は、1912年1月より、毎月15日に「通俗講話会」⁽¹⁾を開催し、琵琶や浪花節、幻燈などを余興にして、法律や経済、倫理道德の講話を行った。これがわが国における労働者教育の濫觴と言える⁽²⁾。第一回通俗講話会の模様は、「六合雑誌」⁽³⁾に次のように記載されている。

会は六時半に始まり鈴木幹事司会し、統一倶楽部員の讚美歌の合唱、次が幹事の挨拶、中野孝輔君の独唱あって、医学博士三宅一氏の通俗平明な「酒の話」があった。穴勝ち酒が悪いといふのでない。酒の及ぼす作用を説いて、自然に飲んではならぬやうに説かれた。次に三並令嬢の軽妙なピアノ独弾があって山室救世軍大佐の「人の感化」といふ訓話がある。訓話と言っても鯨鯨張った無味乾燥なものでない。例によって事例豊富で、一つ一つの実例を繋いで行くと、自ら條理の一貫した倫理訓となる。労働者の胸にはヒシヒシと応えたに相違ない。

次に折柄来合された安倍磯雄氏、学校の教育のみが眞の学問にあらず、学校以外に活きた学問があるとしてロイド、ジョージ氏の例を引き、労働者の向上心を鼓舞された。九時散会。

「通俗講話会」では、堀江婦一（慶応大教授）＝職工組合の話、鎌田栄吉（慶応大塾長）＝工業と自尊、小山藤助（文学士）＝国民品性論、安倍磯雄（早大教授）＝使う人使われる人、内ヶ崎作三郎（早大教授）＝人間の本分、などの講話が行われた。「通俗講話会」は鈴木が1915年に渡米するまで続けられた。

(2) 日本労働学校の設定

1915（大正4）年5月20日には、友愛会本所支部主催の「労働問題講演会」が開催され、櫛田民蔵＝労働者の自覚、森戸辰男＝労働者の行くべき道、鈴木文治＝世界大乱の教訓などの講演が行われた。1916年5月15日、友愛会事務分掌が改革されて、教育部が新設

され（教育部長は、油谷次郎七）、その後は友愛会主催の下に教育活動が行われるようになった⁽⁴⁾。教育方針も変更され、従来の成人教育という一般目的は一層組織化されて、友愛会の幹部の養成と一般労働者の社会教育となり、友愛会教育部が主催となった。

これらの活動は、1920年に友愛会東京連合会（主事、棚橋小虎）が開設した「東京労働講習所」に発展した。これは、日本最初の組織的な労働者教育機関と言える。その理由は、同年8月の第1回関東大会でその開設を決議したこと、従来のような断片的知識でない組織的な知識の必要性和「労働運動ノ幹部ヲ養成スルヲ以テ目的トスル」ことを明確にしたことによる。東京労働講習所の第1回講習会は1920年11月5日に開講され、翌年1月28日に終了した。毎週金曜日の夜三時間、二科目ずつの講義が行われた。場所は神田錦町・女子音楽学校講堂、学科目、講師は、経済学＝安倍磯雄（早大教授）、経済学各論＝堀江帰一（慶大教授）、労働運動と社会思潮＝北沢新次郎（早大教授）、国家学＝佐野学（早大講師）、鈴木義男（東大助手）、労働運動史＝植田好太郎などで各科目5～6回講義が行われたが、この間、12月27日には安倍講師が病気、植田講師が取監中⁽⁵⁾のため、堀江帰一による「財界の恐慌」に関する講義が、また同24日には、北沢講師が病気のため、赤松克麿の「露西亞の労働法」についての講義が臨時に織り込まれた。講義が始まると、特高警察が来て教室には入らないが、階下でがんばっていて、「なぜ労働学校などに教室を貸したか」と責める始末に校長は困って「教室を代えてくれ」と労働学校を担当していた上條愛一に頼んだ。

第2回は、1921年3月4日に、第1回と同じ神田・女子音楽学校で開講したが、上記事情で、次回より会場提供を拒絶されたために、2回目から神田・三崎会館で講義が続けられた⁽⁶⁾。科目講師は、経済各論＝堀江帰一、法学通論＝鈴木義男、近代文芸思潮＝片上伸（早大教授）、労働運動史＝植田好太郎、であった。東京労働講習所は第3回も実施する予定であったが、棚橋を中心とする東京聯合会本部と、東京鉄工組合などの左派組合との対立が先鋭化し、棚橋が東京聯合会主事兼会計を辞任する事態となったため、結局、開講されることはなかった。

この労働講習所は、官憲からは一種の宣伝所のような誤解を受けたため、友愛会は東京聯合会の事業から切り離し、1921年6月、労働学校を経営する主体となる「労働者教育協会」を設立した。「労働者教育協会」は、理事制とし、理事長には鈴木文治、理事には吉野作造（東大教授）、北沢新次郎、片山哲（弁護士）の3氏が、監事には星島二郎が就任。幹事として、赤松克麿、上條愛一、松下芳男、野坂鉄、木村盛が運営にあたり、主事は木村盛が勤めた。日本労働学校は、同年9月16日東京・芝の友愛会本部にて開校式を行っ

た。初代校長は鈴木文治。本科（月水金各3時間）は6か月修了，予科（火木土各3時間）は，講師は主として大学教授であった。開講時の本科・予科の科目と講師は次のとおりであった。

本科：工業政策＝石本恵吉（工学士），労働運動史＝堀江帰一，工場管理法＝神田孝一（慶大教授），法学通論及労働法規＝片山哲，思想問題＝吉野作造（東大教授），心理学＝寺田精一（東京女子大講師），経済学＝安倍磯雄，社会学＝小泉鐵（前慶応大講師），社会政策＝北沢新次郎，労働組合論＝鈴木文治。

予科：作文＝上條愛一，数学＝松下芳男，簿記・算盤＝木村盛，英語＝塩路武輝，国語＝杉浦健之助

労働者教育協会から本科の講義録が作成され，テキストとして使用された。日本労働学校は，わが国の労働学校の起源とされる⁽⁷⁾。震災前の芝・日本労働学校には附属図書館も備えてあった。受講料は，一か月60銭，一か年6円で決して安いものではなかったが，学生は熱心に勉学に勤しんだ⁽⁸⁾。

(3) 大阪労働学校の設立

関西でも同様の動きがあった。1919年，友愛会大阪連合会が地方常設講座を設けたのに端を発し，労働組合の連合体である「関西労働組合連合会」が1920年11月20日に成立し，ここが労働講座を企画したが，連合会が解散してしまったため，1921年11月に，西尾末廣，賀川豊彦，今井嘉幸，山名義鶴，村島帰之らの名前を連ねた大阪労働学校設立趣意書が作られた⁽⁹⁾。設立委員の一人であった賀川豊彦が，その著「死線を越えて」の印税から5千円を寄付することで目途がついた。常勤者については，賀川は，毎日新聞社の村島帰之を推薦したが，本人が固辞したため，大阪市立市民館の松沢兼人に依頼し，承諾を得た。校舎については，賀川の知人が牧師をしている，大阪・安治川教会から使用の内諾を得た。こうして1922年6月1日大阪・安治川教会の二階の一室で，関西で最初の労働学校が開校した。期間は3か月を以って一期となし，前期と後期の二期を修了した者を卒業者とした。第一期は，6月1日に開講式を行い，火，木，土を講義日とし，一日二時間半，8月24日まで，36回90時間で，25日に修了式を行った。定員は50名であったが，62名の入学を許可した。修了者の割合は47%で必ずしも良好とは言えなかったが，退学者の大部分は大阪で大規模な労働争議が勃発し，そのために退学を余儀なくされたものであった。実施科

目と講師は次のとおりである⁽¹⁰⁾。

一 基礎学科

法学通論＝岩崎卯一（関西大教授），心理学＝賀川豊彦，社会運動史＝小岩井浄（弁護士），社会学＝新明正道（関西学院大教授），労働問題＝村島帰之（毎日新聞記者），経済学＝松沢兼人

二 課外講義

エスペラント＝相坂佑，進化論＝賀川豊彦，英米事情＝河野三通士，新聞学＝村島帰之，最近労働運動の傾向＝西尾末廣，農村問題＝杉山元治郎，ロシア事情＝玉城房一，唯物史論＝山名義鶴

大阪労働学校は、当時大阪にあった大原社会問題研究所の所長であった高野岩三郎が実質的な校長（名目上は賀川豊彦）となって全面的に協力した⁽¹¹⁾。

(4) 労働学校の拡大と不振

労働学校には、経営者が主として技能の向上や文化的教養の向上のために開講するもの、政党や政治団体がその主義の宣伝教化を通じて党勢の拡大を図る目的で開講するもの、行政機関が中立的、ないし官的立場で知識や教養を高めるために開講するもの（官的、中立的労働学校）があった。これに対し、労働組合ないしその関係団体が主宰する労働学校は、独立労働学校と呼ばれた。こうした独立労働学校は、日本労働学校の開校を契機に各地で設置されるようになった。それらを列举すると次のとおりである。①大阪労働学校（1922年6月設立，校長賀川豊彦，主事井上良二），②神戸労働学校（1923年4月設立，校長・吉田栄吉主事白井明）③日暮里日本労働学校（1924年3月設立，校長鈴木文治，主事赤松克麿），④尼崎労働学校（1924年4月創立 校長山名義鶴，主事田中勲），⑤京都労働学校（1924年4月設立，主事桂信三），⑥本所日本労働学校（1924年9月設立，主事上條愛一），⑦野田労働学校（1926年9月設立，校長岡野実，主事寺田源太郎），⑧神奈川労働学校（1927年4月設立，校長三木治郎，主事徳永正報），⑨埼玉労働学校（1928年4月設立，校長松永義雄，主事井堀繁雄）⁽¹²⁾。

このように労働学校は急増したが、その運営には多くの困難があった。1928年10月時点での、協調会調査では、現に事業経営中のものとして13校，事業休止中のものとして12校が掲載されている⁽¹³⁾。開校していても、開講期間の短縮，生徒数の減少，また労働組合が

主宰しているにも関わらず、未組織労働者や市民層の参加割合が増加するといった傾向がみられ、総じて独立労働学校の不振という問題が生じてきた。

労働学校が抱えていた困難な問題について、森戸辰男は、その直接原因について、①財政の問題—維持会員や篤志家を探しかつ維持する困難、②講師の問題—労働学校が専属の教師を持たず、他に本務をもつ篤志家の片手間の奉仕的な労働でやられていること、③生徒の問題—募集の定員割れ、期間中の生徒の激減（生徒の長時間労働、低収入、失業転職増、組合業務の増加、講師の休講などが原因）、④教授法及び教科の問題—適切な教科書と教授法の発見困難、⑤圧迫干渉の問題—合法的労働学校ですら無理解な官憲資本家による不当な圧迫がある⁽¹⁴⁾、と述べている。加えて、森戸は昭和初期の労働学校不振の根本原因を5点指摘している。

- ① 時代相：政治的には軍国主義と国民主義と独裁主義と域内平和主義とが、文化的には種々の形の日本主義を先頭とする暗黒主義が跳梁する時代は、国際主義と平和主義と民主主義と階級闘争と科学的啓蒙を標榜してきた労働者運動にとっては全くの逆境である。
- ② 無産団体の態度：労働組合の中には、労働学校に通学する者を好まぬ傾向があること（労働学校に行くといんテリ的になって、ジミな実際運動から遠ざかる。生意気になり理屈ばかり言う。左翼小児病化する等々）。
- ③ 左翼運動の影響：左翼運動による、無産運動の分裂、破壊、誹謗が労働学校の発展に障害となった。労働運動に関心を持ち知識階級および大学生の左翼化が労働学校の教師チューター獲得の上に一大難関をおいたことも注すべき事実。
- ④ 教育機会の増加：組合の教育部や図書館ができ、機関紙その他の出版物がたくさんできて、労働者教育運動における労働学校の独占的な地位が失われた。
- ⑤ 労働学校自身の魅力の減退：外的事情が不利である場合には学校の内容如何が非常な重大性を帯びる⁽¹⁵⁾。

労働学校の大半は開設から1～3年の活動で消滅してしまった。こうした中にあっても、日本労働学校は1922年から1939年まで18年間、大阪労働学校は1922年から1937年まで16年間と長期にわたって教育活動をつづけた。

(5) チューター制度の導入と衰退

大正期、各地の労働学校に学生によるチューターが送り込まれた。これは、全国の大学、高専（旧制）などの学生によって組織された「学生社会科学連合会」が、活動方針の

一項に「労働者教育運動の促進」を掲げ「学生として可能な範囲での実際運動への参加（例えば教育運動の如き）」を決定したことによる⁽¹⁶⁾。日暮里、本所労働学校は本科と研究科を併置しており、研究科は本科の卒業生がその一生を通じて常に研究の相談相手になるために設けられたもので、各校3名の教授と6名のチューターがその任に当たった。チューターは本科にも列席し、都下各大学選抜の大学生がビッグ・ブラザーズ（社会的同胞）として労働学校のために働いていた⁽¹⁷⁾。しかし、大正・昭和初期には、総同盟内部でも、労働組合主義に基づき、民主的・漸進的に進めるべきとする右派と、議会を否定し直接主義（アナルコ・サンジカリズム）や共産主義（ボルシェビズム）を唱える左派との対立が激化し、学生によるチューターも途絶えてしまった。

(6) 総同盟の分裂と戦時体制下での解散

友愛会は、1919年9月に大日本労働総同盟友愛会と名称を変更し、本格的な労働組合となった。さらに翌、1920年10月には日本労働総同盟友愛会、1921年10月には友愛会を外して、日本労働総同盟（総同盟）と改称した。しかし、内部では、議会主義に反対して、直接主義を標榜するサンジカリズムの同調者が増え、さらには共産主義の影響を受ける組合もあって、1925年には総同盟は関東地方評議会を除名（総同盟第一次分裂）、左派は日本労働組合評議会を結成した。その後、1926年12月には日本労農党結成をめぐり、麻生久等12名を除名（総同盟第二次分裂）、1929年9月、大阪連合会左翼分子の除名（総同盟第三次分裂）と主導権争いが続いた。その後、1932年に日本労働組合同議（組合同議）、36年総同盟と全労とが統合し、全日本労働総同盟（全総）を結成するなど離合集散を繰り返した。1938年4月1日には国家総動員法が公布され、7月30日に産業報国会（産報）が結成されると、全総は産報への対応をめぐって旧全労系が離脱、事実上の分裂となり、総同盟に名称を戻した。1940年7月21日、戦時統制体制が強まる中で、総同盟は自ら解散を決定し、わが国から労働組合は消滅した⁽¹⁸⁾。

2. 日本労働者教育協会（日劳教）の設立と再建

(1) 日劳教の設立と休業（第一次日劳教）

1945（昭和20）年8月15日、日本はポツダム宣言を受諾し戦争は終結した。戦争中、沈黙を強いられていた労働組合指導者は、労働組合の再建に向けて早速動き出した。1946年8月1日に、松岡駒吉や西尾末廣らによって総同盟が再建された。それとほぼ時期を同

じくして共産党の指導下に産別会議が結成され、総同盟と産別会議の主導権争いが起こる。産別会議は、「人民裁判」「生産管理」などの闘争主義を掲げ、1947年2月1日に「ゼネスト」を呼びかけた。連合軍総司令官のマッカーサーはこれに中止命令を出し、産別会議はやがて崩壊した。1950年7月に、「自由にして民主的な労働組合の結果」を基本綱領に掲げた、日本労働組合総評議会（総評）が結成されるが、これは路線対立を内部に抱えたままの結成であった。これには日本社会党の動向も絡んでいた。日本社会党は1945年、戦前の右派の社会民衆党（社民）系、中間派の日本労農党（日労）系、左派の日本無産党（日無）系などが合同したもので、右派、中間派は民主社会主義的な社会主義観を、左派は労農派マルクス主義的な社会主義観をもっており、それぞれ労働組合の支持勢力を抱えていた。総評は第2回大会で「国際自由労連加盟」を否決するなど左旋回を始め、全織同盟、海員組合など四単産による、総評批判が行われた。社会党は1950年1月16日、社会党左派と社会党右派の対立激化で一旦分裂する。この時には75日後の4月3日の党大会にて再統一し、対立は収まったに見えたが、サンフランシスコ講和条約への賛否を巡って再び左右両派が対立し、1951年10月24日再分裂する。

こうした状況下で、1951年3月2日、松岡駒吉、三輪寿壯、上條愛一によって「日本労働者教育協会（日労教）」が創立された⁽¹⁹⁾。松岡は、自由にして民主的な労働組合育成の基礎となる労働者教育機関の緊急性を痛感し、上記三者を中心として、日労教の創立を判断した。しかし、人的・財政上の制約から日労教の活動は思うにまかせない状況が続いた。結局一年半ほどで、活動は休業に追い込まれた。

(2) 日労教の再建（第二次日労教）

全織同盟、海員組合、全映演が総評を脱退し、1954（昭和29）年4月22日、全日本労働組合会議（全労会議）が結成された。自由にして民主的な労働者教育の必要性は一層拡大する情勢にあるとの認識から、しばらく活動が途絶えていた「日労教」再建の必要性が高まった。再建に動いたのが山名義鶴であった⁽²⁰⁾。山名は、三田四国町の「すし芳」に上條愛一、西巻敏雄、竹本孫一、綿引伊好、橋本八男を集め、日労教再建の提案をした。一同これに賛成し、1956年9月、日労教が再建された。理事長には山名義鶴、専務理事に上條愛一、顧問に森戸辰男、八木秀次、蛭山政道、松岡駒吉ら9名が就任した。事務所は中労委会館にあった、豎山利忠殖産大教授が主宰していた「日本生活問題研究所（日生研）」⁽²¹⁾の事務所を借りることになった⁽²²⁾。資金も人材も問題を抱えていたが、労働者教育に注ぐ熱意は強いものがあつた。松岡駒吉は、日労教の再建に当たって、以下のようなメッセー

ジを寄せている。

わが国の労働組織は、戦後、日本の民主化とともに急速に増大した。けれども、それは、いわば量的な発展であって、質的にみれば未だ必ずしも充実したとはいいい切れない。

今日いまだに無原則の指導に伴う労働組合の混乱や、危険な急進的な幹部の策謀による組合の破壊なども皆無とはいいい難い。

しかも、共産党の最近における戦術の転換は、労働組合の健全なる発展をおびやかす要素を内包しているのであってこれを容認するかのごとくさえ解釈される総評の新運動方針と相俟って、民主主義を守り抜かんとする労働運動にとっては、決して安寧手をこまぬいていることを許さない。（中略）一方、保守反動勢力は、スト規正法その他労働組合の伸長を抑圧せんと意図している。これら左右両極の全体主義的傾向は、国際関係からしても愈々顕著になるが如き情勢にある。これに対処して民主主義を守り、日本の独立と世界平和に寄与するためにも、労働組合の健全な発展は不可欠の要事である。しかし健全なる労働組合の発展は労働者個人の知性と教養の向上が第一の条件で、そこに労働者教育の重要性があることはいうまでもない。特にオートメーションと生産性向上、完全雇用と最低賃金制の問題等、現在の労働運動における課題は安易ではない。

この新しい情勢を基礎的に把握し労働組合主義の立場に立って、単なる闘争激発主義をいましめつつ、生活水準の向上と労働者の社会的地位の向上に努力するのでなければ真の民主的労働組合とは云い難いのである。（「労働と教育」No.1.1957年2月1日号）

こうした課題に応えるべく日劳教は再発足した。「趣意書」⁽²³⁾に掲げられた教育目標を以下、引用する。

- 1 我が国に於ける従来の労働者教育は、稍もすればマルクス主義等の思想や、理論偏重の傾向が強く、現実に立脚した労働政策、労働立法、社会保障等の具体的教育が軽視されて来ましたので、この弊を一掃すると共に一方、思想的にはソ連共産主義やマルクス社会主義とはちがった民主主義が、世界の社会運動、労働運動の新しい目標となっている事実注目して民主社会主義の普及徹底を期することが緊要であると考えます。
- 2 従来、労働者は、その生活環境のため知識経験等が比較的・断片的であって、広く国際、政治、経済、社会、科学文化等の各方面にわたる総合的な知識と経験を知ることが困難でありました。しかし、労働者も、今や世界と国家社会の全般的の視野から自ら労働運動を進めるの

でなければ、合理的な真の解放を期することは到底不可能であります。イギリスのラスキン大学やロンドンスクール等のような、高い教養と知識とを労働階級が体得し得る機関の設立を実現したいと思います。

- 3 わが国の民主主義の基礎となるべき重要な要素の一つは、労働組合運動であります。とくに近来国際的にも、国内的にも依然として独裁的な「力の政治」の傾向が脅威をもたらしつつあります。事実を鑑み、民主主義を真に理解しこれを擁護する必要は切実であります。労働者は、民主主義の教育と訓練を積み、豊かな人間性と巾広い良識を体得し、文化生活の水準を高めねばなりません。
- 4 産業技術の異常な発達と、国際経済社会の競争の深刻化は、日本経済の近代化を強く要請しつつあります。労働者も、また生産者として、生産技術の向上と科学的知識の獲得に努め、真の近代的労働者となり生産者としての実力を備えることによって産業発展の主体たる誇りと実力を実証せねばなりません。
- 5 最後に全体としての労働運動は確固たる科学的な基礎と、現実に立脚した建設的な実行運動でなければなりません。従って内外の労働条件、労働者生活、経済情勢産業経営の内容、労働立法、労働政策等広く諸般の調査研究を系統的に行ない、これを普及徹底することが緊急であります。（「労働と教育」No. 1）

教育目標の第一には、民主社会主義の普及徹底が挙げられている。右派社会党が掲げたのが民主社会主義であった。その理論的支柱となるべく、1951年12月に創設された民主社会主義連盟には、日劳教を主導した山名義鶴、上條愛一、三輪寿荘、松岡駒吉らが名を連ねている。第二に広い視野立って労働運動を進めるための総合的な知識と教養を体得しうる機関の設立を目指すとしている。具体的にはイギリスのラスキン大学やロンドンスクールを挙げている。1899年に設立されたラスキン大学（カレッジ）は、英国最古の労働者のためのレジデンシャル（寄宿制）カレッジであり、オックスフォード大学との連携のもとで高等教育が労働者に提供されてきた。結果として、日劳教は自前の校舎を持つことはできなかったが、ラスキン大学を参考にした教育法を目指したものと思われる。

(3) 日本労働学院の設立と開講

日劳教は学院の経営体となって資金調達などを行うこととし、日劳教の教育を行う実行機関（学校）として、「日本労働学院（学院）」を設置した。学院は1956年秋に設置され、学院長には右派社会党で参議院議員を務めた八木秀次博士（1958年10月から北沢新次郎東

「友愛会」を源流とする労働組合学校の足跡（逢見）

京経済大学長が2代目学院長)、常務理事に上條愛一が就任した。学院の講座は、健全な労働組合運動に寄与するもので、政治思想は民主社会主義に沿った人たちを講師に迎えて行われた。

第1期講座は、1956年10月11日～12月10日、毎週3回、火木金の午後6時～8時、東京飯田橋・富士紡会館、受講生61名で開催された。講座の科目と講師は以下のとおりである。

科学技術と労働＝八木秀次、国際政局と政治の理論＝蠟山政道（お茶の水女子大学長）、現代経済の主要問題＝大野信三（明治大教授）、労働法について＝石井照久（東大教授）、労使関係の近代化＝藤林敬三（慶応大教授）、日本労働運動史＝上條愛一、国際労働運動＝西巻敏雄（国際自由労連執行委員）、最低賃金制＝豎山利忠（拓殖大教授） 国際情勢＝曾根益（参議院議員）、英国労働党＝和田耕作（民社研事務局長）、生産性の理論＝佐々木孝男（労働省）、機械化と労働強化＝桐原葆見（日本労働科学研究所所長）、中小企業の諸問題＝中島英信（中小企業研究所理事長）、日本産業の近代化＝竹本孫一（東海大学講師）、婦人問題＝赤松常子（参議院議員）、文学と人間性＝岡沢英虎（早大教授）、民主社会主義＝中村菊男（慶大教授）、欧米の労働事情＝石川吉右衛門（東大教授）

第1期は、時間の余裕がなく、時間不足の講義にならざるを得なかったこと、また全織や海員の本部職員が受講生だったこともあり、業務の関係で欠席者もあり、修了者は36名に留まった。にもかかわらず、受講生からは好評で、共産主義に対抗しうる理論武装ができたことに感謝された。

これを踏まえて、第2期は、受講生は各単組から選ばれたものと基本とし、基礎理論を分かりやすく、かつ深く掘り下げて講義し、一方、組合活動に即座に役立つ実際の知識の体得を目標とした。第2期は、1957年4月9日～7月2日、毎週火金の午後6時より9時までの3時間で、以下の科目と講師で行われた。

基礎教程

現代思想の根本問題＝高山岩男（日大教授）、現代経済理論＝大野信三（明大教授）、新しい科学と技術＝崎川範行（東工大助教授）

実践教程

社会保障＝末高信（早大教授）、日本労働運動史＝上條愛一、内外労働情勢＝和田

春生（全労会議書記長）、労働組合の戦術＝豎山利忠（拓大教授）、労働法の実際＝慶谷淑夫（法制局事務官）、経理の実際＝鈴木貞一郎（公認会計士協会副会長）

日労教は、その運営に当たって労組との関連を一層緊密にするために、参加労組の教宣部代表者を中心に運営委員会を設置し、運営委員会での審議で教程や内容の改善に努めた。それを踏まえて、期間、場所、科目、講師を見直し、第3期講座を以下の内容で開講した。1957年10月14日～11月18日、毎週月木、午後6時より9時まで、亀戸労政会館。開催地が工場地帯に近いこともあり、全労、総評、中立など幅広い組合から中堅青年層を中心に54名で開講した。講義と講師は以下のとおりである。

新しい社会主義の方向＝蠟山政道、経済体制と景気変動＝波多野鼎（中央大教授）、新しい労使関係のあり方＝藤林敬三、賃金体系論＝金子美雄（経済企画庁調査局長）、労働法と争議行為＝慶谷淑夫（法制局事務官）、生産性向上と労働組合＝重枝琢巳（総同盟主事）、自由労連と世界労連＝西巻敏雄、現下の労働運動＝井上縫三郎（毎日新聞論説委員）

第4期は1958年4月8日～25日、毎週火金、午後5時40分より8時10分までの2時間半、川崎で開催した。6講座の短期講座であった。主催者側は、最低60時間は欲しいという意向であったが、受講修了者を高めるための妥協の産物であった。修了者は118名であった。第5期は、亀戸と川崎での同時開催となり、亀戸では50名、川崎では86名が受講した。

また、全労と提携した3日間夏季労働講座や、日本労働協会の後援による中小企業労働講座、地方講座も開講し、日労教の教育事業は充実していった。

(4) チューター養成講座の開講

再建から4年を経て、これまでの教育活動を振り返り、今後いかに教育活動を組織すべきかについて、山名義鶴が以下のような提起を行った。

これまでの教育活動では、1年に数回、1回の人員が5～60人であるから労組の中堅幹部を主たる対象とならざるを得なかった。ただ一般組合員の教育が除外されているのが良いか、また中堅幹部の教育も十分と言えるのか疑いなきを得ない。教育課目については、労組の中に民主

「友愛会」を源流とする労働組合学校の足跡（逢見）

主義を大きく育てていくという大前提の下、マルクス主義の偏った思想が日本の労働運動にはびこっている風潮に対抗するためにも、思想的・政治的イデオロギーに関する課目は取り上げられねばならない。それだけではなく、労働組合として現実にぶつかる問題、労働条件に関する問題、組合全体を揺すぶる日本経済の将来と産業構造の変化に関する課目も大切である。教育の方法については、大学では10倍もの時間をかける講義を2時間か3時間で行うために不消化のままに終わっているのではないか。講師と受講者の歯車が合うやり方としては、ゼミナール方式で最初から質疑討論をするのが良いが、この方式は今日まで十分試みられておらず、成功もしていない。

これを、これからやろうとするためには、討論のコーチをつとめるチューターの養成からかからねばならない。ここでは、チューターが、労組の中堅幹部の討論を指導するということを目安におきたい。たとえば、大学の教授や専門家を中心に、賃金制度の討論をする場合、チューターの役割は、一般の理論と特殊な企業・産業の賃金の慣行とを結びつけて討論を足もとから離れのように指導してゆくところにある。日本人が不得手とする討論による教育を、労働者教育において成功させて、労働組合における民主主義を発展させようではないか。生産点における職場における幹部や大衆の教育を疎外しては、決して労組の組織の改善も強化もできないのではないか。そのための費用も必要になる。組合員一人10円の教育カンパをやっても、100万の組合員を持つ連合体ならば、1,000万円の教育活動費を出すことができる。私は1年に少なくともたばこ1箱分位の教育活動費のカンパができるよう、そして労組のあり方が見違えるように変わる日が一日も近いことを望んでやまない。（『労組はいかに教育活動を組織すべきか』『労働と教育』No. 16, 17号, 1960年9月, 10月）

山名の問題提起を受けて、鮎沢巖（国際基督教大教授）がチューター制度について、以下のコメントを寄せた。

イギリスの大学などの用語でチューターは「割り当てられた特定学生の個人指導教師」をいい、学生は、十数人あるいは数十人の学生とともに大きなクラスで、著名教授の講義をきくことも勿論あるが、チューターからの個人指導を受けることによって、かれのその課目における研究は進み、理解は深められ、徹底的な学習がなされる。（中略）そこで、労働運動が健全に発展していくためには、綿密なよく行き届いた労働者教育が必要でその教育が徹底するためには、チューターの養成が前提なのである。それが、従来出来なかったのは財的資源の欠如であったが、日労教がそれを徐々に着手することになったのは感謝に堪えない（「ふたたびチューターの

養成について」『労働と教育』No.25, 1961年6月)

そして、ローマの名将フェビウスが行った忍耐の教育訓練がローマに勝利をもたらしたという故事から、英国のフェビアン（フェビウスから由来する）研究所のプログラムが「もっぱら労働者階級に、おもむろに、しかも確実な基礎教育を与えることにあったこと」を引き合いに出して、それに倣って、「日労教のチューター養成は功を急がず、堅実に進めるよう」助言している。

こうした指導、助言を受けて日労教は、チューター養成講座を開講することとした。日労教がチューター養成講座を実施するにあたって明らかにした。その趣旨は以下のとおりである。

- ① 労働者教育の経験から労働講座の方法として、従来とられてきた講師の話の聞くというやり方から、討論集会の方法で、自分自身の疑問とする点を確認、意見をたたくかわすことによって問題を総合分析していくやり方へと変えてゆく。
- ② この数年来共産党の職場への浸透がはげしく、民青同の活動なども注目すべきところ。
- ③ このような状況の中で、民主的労働組合主義の知識と信念をもって討論などを指導するチューターを養成訓練する必要からこの講座を特設した。
- ④ 受講人員は20人を限度とし、期間も1週間の合宿制をとり、指導者に必要な基本的な討論・研究の方法を修得することを主眼とする。この講座は可能な限り継続していく。
- ⑤ したがって、この講座の修得者は、労働組合の教育活動のために将来とも献身することを期待する。（『労働と教育』No. 28, 1961年9月）

第1期講座は、1961年9月13（午後集合）～19日（朝解散）で、会場は新潟県妙高高原、東洋紡績赤倉クラブ、人員20名、講師は、思想＝大島康正（東京教育大教授）、経済＝迫間真治郎（日大教授）があたった。初日は、夕食後、7時から自己紹介、山名理事長の挨拶、木畑全労教育部長挨拶に続き、増原操（全労組織部長）による、「労働組合の理念」について講義、研究討論。14日は、午前、午後、夜と更に15日午後2時まで「現代思想」について大島講師の講義、研究討議が続き、15日午後は労組懇談会、夜はレポート作成、16日はレクに当てられ、赤倉から池の平、野尻湖までのバスツアー、17日は終日、18日午

後2時まで迫間講師から経済の講義と研究討論を行い、午後2時半から4時半まで反省会、夜は各自レポートを作成した。第1期が非常に成果があったことから、第2期を11月19～25日、会場を長野県諏訪市勤労会館で、定数20名で開催した。科目、講師は第1期と同様で行われた。

このチューター養成講座は、日労教が解散する1971年9月まで47回開催された。「思想」を担当された大島教授は、47回のうち海外出張などによる4回を除き、すべてを担当した。「経済」の迫間教授は永眠される1966年まで13回出講され、その後、第19期講座から加藤寛（慶応大教授）が12回、原豊（青山学院大教授）が11回担当した。講師の都合で、内海洋一（大阪大教授）、関嘉彦（都立大教授）、門秀一（広島大教授）、岩橋八洲（福岡大教授）にも講義を依頼した。

(5) 地方講座の開催、支部の結成

日労教は、設立から地方での講座を開催してきた。解散までの22年間に、甲信越13回、東海9回、九州7回、北海道、関東各6回、中国、北陸各2回、東北、近畿各1回の計47回地方講座を実施した。沖縄については、1961年10月、東京で沖縄労組幹部労働講座（全労・日労教共催）を開催したのが最初で、1966年6月から69年まで2泊3日の労働講座を9回開催（うち2回は本土開催）し、延べ440名の民主的労働運動の活動家を育成した。同盟が沖縄地方組織を確立するまで、この講座は続けられた。

また、1961年1月、九州における労働教育センターとして、西日本支部（西労教）を結成した。九州は三池炭鉱での争議を通じて向坂教室を中心とする左翼的労働運動に対して、身をもって組合破壊活動を受けた民主的労働者のグループの切実な声に応えるものであった。参加組合の中には総評を上部団体とする組合もあったが、マルクス・レーニン主義と袂を分かつという点で、総評の指導方針に反対する民主化グループであった。西労教は九州一円と山口県の一部を活動範囲として、鉄鋼、化学、電力、金属鉱業などの民主化グループの教育活動の拠点としての役割を果たしてきた。

(6) 全国民連との連携

全国民主化運動連絡会議（全国民連：代表・金杉秀信）は、1967年2月江ノ島で開催した「民主化運動懇談会」を発祥とする団体である。ここには、造船、鉄鋼、化学、国鉄、私鉄、鉱業、印刷出版などで総評や中立労連に所属する労組の民主化グループ30数名が集まった。翌68年2月27日、これを運動体に発展させた「全国民連」を結成した。結成時に

おける構成グループは、総評傘下の鉄鋼会（鉄鋼労連）、化労研＝のち化労連（合化労連）、国鉄新生民同（国労）、私鉄三十日会（私鉄総連）、印刷出版同志会（全印総連）、紙パ民同（紙パ労連）、中立労連では、全造船二八会、電機二九会（電機労連）、その他全鉦から脱退した鉦労＝のちの資源労連、銀行民主化グループなどで、左翼的労働運動に批判をいだいて結集された組織である。この団体は、現段階で全労もしくは総同盟に加盟することは考えていないものの、第一歩として日労教に加盟して、民主的労働運動を積極的に学習することで認識が一致した。そこで、全国民連は、1963年月8月23日開催の第7回幹事会で、日労教に一括加盟することを決定し、①日労教が主催するチューター養成講座、その他の中央、地方の労働講座に積極的に参加する。②また、日労教と共催もしくは日労教による夏季、秋季の特別労働講座をはじめ、地方における民主化グループを対象にした各種の講座を企画実施する、ことを確認した。

(7) 山名義鶴の急逝

1956年の再建から、理事長として日労教を牽引してきた山名義鶴が、1967年3月26日心臓衰弱のため急逝した。75歳であった。山名は、応仁の乱で細川勝元と天下を分けて戦った山名宗全の直系であり、旧但馬藩（兵庫県）の村山城主の末裔である。山名は三高時代、麻生久、棚橋小虎らと縦横会を組織して、革新的学生運動を始め、1917年東大法学部卒業後、赤松克麿、宮崎竜介らによって「新人会」が結成されると、麻生、棚橋らとこれを後援した。内務省に入り、高野岩三郎博士の指導の下、労働者の保健衛生の調査に従事。東京・月島の労働者街に調査所を設け、そこに住み込む。1920年大原社会問題研究所員となり、大阪在勤中、賀川豊彦、森戸辰男、西尾末廣等と大阪労働学校を創設するにあたり、準備から、開校後の運営、講義など大阪労働学校を支えた。大阪労働学校で山名が行った講義は、第1期＝唯物史観、第2期＝労働組合論（7回）、第3期＝労働組合論。この時より松沢兼人主事辞任のあとを受け、事実上の主事となった。1913年には安治川教会の使用ができなくなると、山名夫人がおこなっていた購買組合友愛社（大阪市此花区江成町）を使って労働学校を続けた。1925年、大阪労働学校経営委員となり、校舎の設立（買収）に奔走し、建坪40坪の校舎を完成させた⁽²⁾。1926年大原社会問題研究所を退所するまで、大阪労働学校の運営に尽力し、わが国の労働者教育に大きな足跡を残した。1926年日本労農党結党に参加、中央執行委員となる。1946年貴族院議員に選任され、新憲法の制定審議に加わる。1947年、鍋山貞親、矢部貞治、金正米吉氏等と世界民主研究所を創設。1956年から日労教理事長を務めてきた。「労働と教育」No. 87、1967年1月号が、山

名の絶筆となった。山名は「日労教にも一つの転機が来たようだ。日労教が教育活動を通じて一つの野心をいだいたことだ。きれいな言葉で言えば日労教の中にはぐくまれてきた使命感の飛躍である」として次のように書いた。

いま日本の労働者は、社会主義の政治思想を排除し、新しい労働組合主義を検討し発展せしめてゆかねばならぬ段階に来ている。労働組合主義は、伝統の古い、それだけに、ホコリもサビもついでよう。いまやわれわれはこれを新しく掘り起し、ながめ回さねばならぬ。(中略) 日労教の役割も、つまりこの点に集約され発展されていくであろう。(「昭和42年を迎えて」『労働と教育』No. 87, 1967年1月) 後任の理事長には上條愛一が選任された。

(8) 上條愛一の急逝

山名の死去に続き、1956年から専務理事、1967年からは理事長として日労教をリードしてきた上條愛一が1969年2月18日急逝した。享年75歳。上條は、1894年長野県東筑摩郡今井村（現、松本市）の生まれ。松本中学を経て、1920年早大政経学部を卒業後、読売新聞政治部記者になったが、紡績工場で勤務していた妹の死に直面したことをきっかけに、松本中学の先輩である棚橋小虎の勧誘で、同年9月総同盟（友愛会）東京連合会の書記として労働運動に身を投じた。そして、友愛会東京連合会「東京労働講習所」の開設、運営に当たった。1921年10月6日、鈴木文治が設立した「労働者教育協会」で幹事に任命され、日本労働学校の運営に当たった。1924年9月、本所日本労働学校主事となる。その傍ら、労働争議の応援、指導に奔走した。

1921年総同盟教育出版部長に就任。1930年、総同盟の二次、三次分裂で組織された日本労働組合同盟（組合同盟）と労働組合全国同盟（全国同盟）が合同し、全国労働組合同盟（全労）を結成、主事に就任。1936年3月日本労働組合会議（日労会議）書記長、1940年日労会議解散となり労働運動より去る。1947年5月、全織同盟総主事。1950年6月、参議院選挙（全国区）に立候補、26位で当選。1956年、再び参議院に立候補、選管事務の不手際で僅少差で落選。再審控訴、1958年最高裁判断確定、参議院議員に復帰。1956年9月日本労働者教育協会再建に参画、専務理事就任。

労働者教育への思いについて、「日本労働協会雑誌」（1959年8月）のアンケートで、上條は「今後、どのような労働教育が必要だと思いですか」との質問に以下のような回答を寄せた。上條が目指した一端を知ることができる。

- ① 現在各都市に労働会館が建設せられておるが、今後次第に全国の大産業都市には校舎を有する労働学校を設置し、校舎には宿舎と図書館を設け、一定期間専心勉学できるようにし、組織的の教育を行うことにする。そして将来はラスキンカレッジの如き労働大学の開設が望ましい。また、通信教育も普及すること。
- ② 国家地方公共団体は、民間の労働者教育機関に積極的に財政的援助を与える。然し経営は民間の教育機関の自主的運営に一任すること。
- ③ 従来日本の教育全体が、教える教育であって自主的研究勉学を誘導する教育に欠けていたが、労働者教育は、講義と共に質疑、討論、共同研究等の方式を用い、労働者に自発的研究の慣習を修得せしめ、批判力と思考力を育成すること。
- ④ 従来労働者教育は、思想やイデオロギー、理論等に主力を注ぐ傾向があったが、それとともに現実を中心とした教育を行い、労働学校では語学、労働関係法規は勿論各種保険、労働金庫、内外の産業経済の歴史及び地理等も付加すること。
- ⑤ 従来労働者教育の機会に恵まれなかった中小企業の労働者の教育活動に力を注ぐこと。また労働者教育は国民の中の労働者、国民生活の一環としての労働問題に関する教育であるから、労働問題を一般国民に対してもPRすることが、一面労働者教育を促進する意識を有するものと思われる。後任の理事長には、齊藤勇（全織同盟顧問）が就任した。

(9) 富士社会教育センターとの統合

1972年3月11日、富士社会教育センター（以下、「富士」と略称）と日労教の理事・評議員合同会議が開催された。会議終了後、中村正雄「富士」理事から、同席していた全織同盟代表に対して、日労教と「富士」との統合の提案がなされた。全織同盟は慎重審議の上、4月14日の第3回日労教常務理事会で、宇佐美忠信常務理事（全織同盟書記長）は日労教と「富士」との統合が必要との提案を行った。また、齊藤勇理事長からは辞任の申し出があった。突然の提案であるために常務理事会で結論を出すことは困難であるとして、齊藤理事長の辞任も含めて、小委員会での検討方を依頼した。小委員会メンバーには、宇佐美常務理事、角田良常務理事（電労連書記長）、山口義男常務理事（同盟教育局長）が選ばれた。小委員会は関係者からのヒアリングを含め、数回にわたり検討し、その結論を4月27日第3回継続常務理事会に報告した。その結論は、「日労教の体質強化による再建は、現実問題としてきわめて困難であるため、次善の策として、関係する同種団体との発展的統合を考える。具体的には、「富士」と統合する」というものであった。この小委員

会案は承認され、6月6日三田会館で、定例理事会（総会）を開催し、統合提案を行うことを確認した。

総会では宇佐美常務理事より、以下のような提案がなされた。

- ① 日労教は、1951年、故松岡駒吉氏を中心に発足し、日本の戦後史とともに、数多くの成果を積み上げ今日にいたっている。その主要な任務は、わが国における労働者教育の普及展開にあったが、その歴史と伝統は、今日、民主的労働運動のなかに大きく定着し、新しい時代の人的基盤として受け継がれている。
- ② しかしながら、民主的労働運動における教育活動は、それぞれの発生のいきさつや経過は別として、今や多数の組織によって運営されている実情であり、財政や効率の面からも、そのあり方について基本的な検討の必要に迫られている。常務理事会では、日労教の歴史とこれからの課題を正しく継続し、活動の幅をひろげ、わが国労働者教育の発展に資する道として、富士社会教育センターとの統合を決意した。
- ③ 手続きとしては、日労教が富士社会教育センターに統合される形態をとるので、日労教は解散することになる。
- ④ 統合実現後、富士社会教育センターは、統合の精神を生かし、新しい時代を切り開くための重要な役割として、教育活動をさらに発展させるであろう。以上の経過と統合に対する考え方、並びに決意を確認し、日労教の発展的解散を提案する。

以上の提案説明に対し、「日労教支部と富士社会教育センターとの位置づけが明確でない」、「日労教が行ってきたインフォーマルグループを対象とする教育活動は、富士社会教育センターが直ちに引き継げる体制にない」等の意見が出された。これらに対しては、次に審議される「残務整理委員会」の中で検討処理することとして、「日労教と富士社会教育センターとの統合に関する経過と今後の方針」は満場一致承認された（「日労教定例理事会で解散決議」『労働と教育』No. 152, 終刊号, 1972年6月）

3. 富士社会教育センターによる民主的労働運動教育の継承・発展

富士社会教育センター（以下、「富士」）は、衆議院議員で、民社党第2代委員長を務めた西村栄一⁽²⁵⁾が構想し、それに賛同する多くの人たちの寄付行為によって結実したものである。西村が目指したのは「民主的労働運動の担い手、政治改革の担い手、社会改革の

担い手となる若き青年活動家を養成する道場」であった。その道場たる校舎は、静岡県・御殿場市に1967年11月に完成し、1969年8月1日に「財団法人富士社会教育センター」（2011年11月1日「公益財団法人」に移行）として認可された。1976年6月には、ゼンセン同盟（現、UAゼンセン）が、岡山県御津郡建部町（現、岡山市北区建部町）に建設した「友愛の丘」を富士社会教育センター西部本校として使用しており、2つの校舎で研修会を開講している。2023年4月までに10万1,000名を超える修了生を輩出している。

前述したように、労働者教育については、これまでさまざまな困難な課題が指摘されてきた。「富士」は、先人たちの苦労も継承し、試行錯誤を繰り返しながら、努力を積み重ね50年余に亘り労働者教育を実践してきた。

- ① 校舎：静岡県御殿場市に、土地3万2千平方メートル、建物3棟、計2千300平方メートルの施設を持ち、宿舎も併設して、3～4日の宿泊型の研修を実施している。これまで、大規模な修繕工事を何度か行い、施設整備に努めている。岡山にある西部本校（UAゼンセン中央教育センター「友愛の丘」）を含む二つの本校と、東京、関西（大阪）、九州（福岡）、北海道・東北（仙台）、東海（名古屋）に事務所を持ち、御殿場、岡山での教育のほか、地方ブロック単位での研修も行っている。
- ② 教科・課目：主催研修では「富士ユニオンリーダースクール」を御殿場本校のほか、北海道、東北、東海、関西、中四国、九州・沖縄で実施している。幹部育成のための「民主的労働運動指導者養成講座」として、1期（2泊3日で、3回の合宿）20名以下の参加者によるゼミナール式の教育コースも開設している。また、「富士」の企画型の研修だけでなく、各組合からのニーズに応えた受託研修も行っている。
- ③ 学習法：「富士」は、研修会の目的、受講生の層によって最大限の効果を上げるように学習法についての研究を行い、「御殿場方式（行動学習）」と呼ばれる手法を開発してきた。「行動学習」は、講師による一方通行の講義による教育ばかりでなく、受講生全員が主役になれるような教育法を目指している。それは、①受講生が学んだことを基礎として、研修会を受けていない人にも伝える意欲を持たせる教育、②動機づけ、言い換えると、やる気をおこさせ、全員が主役になれる教育、③遊びの手法を学習の中に取り入れ、楽しく遊び、笑いながら、知らず知らずのうちに学び合っていく学習手法である⁽²⁶⁾。
- ④ 専任スタッフ（トレーナー）：「富士」の専属トレーナーが「御殿場方式」の教育を実践している。トレーナーは講師による講義の後、グループ討議を行う際に、参加

者の理解度を高めるためのチューターの役割を果たすほか、講師を勤めることもある。研修の企画、募集、受託研修の調整などを行っている。

- ⑤ 通信教育：入門，知識，実務，総合，労働法の各通信教育を実施している。
- ⑥ 生涯学習に向けた新たな課題への挑戦：生涯学習に向けた御殿場の空間提供と青少年育成の協同・連帯の教育の場，文化・スポーツ・レジャーを通じた仲間づくりと共通体験の場を提供すべく，多様なプログラムを提供している。

このように「富士」は，設立当時から培われた先人の思いを，現在に至るまで継承し，民主的労働運動と民主社会主義勢力の人材育成を続けている。

注

- (1) 鈴木は，最初は「労働問題講話会」としたが，大逆事件等もあって警察も過敏になっていたことから，安倍磯雄の注意によって「通俗」と改めた。（鈴木1931，44ページ）
- (2) 通俗講話会が友愛会の成立につながる過程や鈴木文治の思想については，松尾（1966）に詳細な研究がある。
- (3) 「六合雑誌」373号，1912年2月
- (4) 労働運動史料委員会（1968）417ページ
- (5) 植田がどのような理由で取監されたか詳らかではないが，革命的サンジカリズム（植田は「センディカリズム」と表現）を鼓舞した言動があったのではないかと推測される。「革命的センディカリズムが如何なる点に変化を蒙ったかつ就ては，未だ正確なる文献を手に入れることが出来ぬとしても，大体に於て以下の諸点に帰することが出来ると考へられるのである。第一，政治闘争と経済闘争の合一の承認—政治闘争とは議会政策の意味ではない。広義に於ては，直接或いは間接の政治的分野に於ける闘争を意味し狭義に於てはモスコ—第三インターナショナルに加盟せる，政党との共働を意味するのである。第二，「プロレタリアの独裁」の承認—中央集権的なる政治的変革の必要，プリレタリアの独裁の必要を承認せることは，無政府主義の放棄を示すものである。以上の二つの要素は，新しき革命的センディカリズムが無政府主義を放棄して共産主義の色彩を非常に濃厚に受け入れたことを示すものである。革命的センディカリズムは，今や新たな陣容を備へて未知の国へ出立せんとしてゐる。彼等の未来の運命は，神のみこれを知ることが出来るのである」。植田（1923）348～349ページ
- (6) 総同盟五十年史刊行委員会（1964）498～502ページ
- (7) 日本労働総同盟出版部，産業労働調査所共編（1925）361ページ
- (8) 北沢新次郎は，東京労働学校の第1回の講義に出てきた学生が，しばしば左右の膝をたたいているので，「君は何をしているのか，それは君のくせなのか」と問うたら，その学生は「これはくせではありません。私は昼間の疲れでときおり眠くなるので，そのときはこのキリで膝を刺していますが，そこが痛くなるのでたたいているのです」というので，その学生の行為に感激したと述べている。北沢（1969）105～113ページ。この学生が，後に『女工哀史』を著した細井和喜蔵である。『総同盟五十年史』にも同様の記載がある。総同盟（1964）499ページ
- (9) 大阪労働学校建設に対して，警察部保安課がこれを許そうとしない。そこで一般寄付を募るべく「設立趣意書」が起草された。「趣意書」には，「学問は大学の専売ではありません。私共はたとえ浅くとも直ぐ消化できて血となり肉となる通俗な学問を労働者の耳に入れようとするのであります。斯くのごとき趣旨から今や関西唯一の労働学校が将来に生まれようとして居ります。夙に労働問題に多大の同情と理解を有せられる貴下の御援助を切に御願ひ致す次第であります」とある。法政大学大原社会問題研究所（1982），14～18ページ
- (10) 同上19～21ページ

- (11) 森戸辰男は、高野の下で会計係として大阪労働学校を手伝い、講義も週3回受け持った。無給でかなりの重労働だったが、労働者や無産政党の人たちと親しく語り合ったのは「得」だった、と述懐している。受講生には西村栄一がいた。森戸(1976)56~60ページ
- (12) 総同盟五十年史刊行委員会(1964)500~501ページ
- (13) 協調会教務課(1929)9~205ページ
- (14) 森戸(1934b)7~13ページ
- (15) 森戸(1934c)11~16ページ
- (16) 菊川(1931)31ページ
- (17) 総同盟・産業労働調査所(1925),362ページ。ちなみに野呂栄太郎(当時、慶応大学の学生)は、1924年9月、日本労働学校(芝・総同盟本部)でチューターとして政治、経済の諸問題について講義し、「日本資本主義発達史」の研究に着手した。著書の冒頭で、「日本労働学校その他における「資本論」の講述中、労働者の質疑が常に日本歴史の現実問題に向けられてゐることを知り、これに応ずるために、私は、日本社会史及び経済史に関する予ての分析の結果を、一応、覚書き式に纏めた。それをほとんど其儘文章にしたのが第一部である」と述べている。(野呂1954,19ページ)
- (18) 日本労働総同盟(1962)による。
- (19) 上條愛一によれば、「松岡から、戦後の労働者の組織率は急速に伸びたが、今後の問題はこれをいかに質的にいかに充実せしめるかにある。そのために労働者教育が緊要である。幸いに資金も多少見通しもあるから、労働者教育を始めようではないかという話があった。そこで、松岡さんと、三輪寿壮氏と私(上條愛一)が中心となって、大正11年に鈴木文治氏が創設した「日本労働学校」を新たに設置することとし、昭和27年春から東京、神奈川、新潟の各地において日本労働学校を開講した。しかし。残念なことには松岡さんの主張の校舎や宿舎を設置することも実現せず、松岡さんや三輪氏は議会や党活動に多忙、私も参議院の仕事に追われるありさまで、この労働者教育運動も、一年半で中絶の形となった」とある。〔労働と教育〕第5号、1958.10.1、上條愛一「本協会顧問松岡駒吉氏の永眠を悼む」]
- (20) 上條愛一が昭和31年7月8日に実施された、第4回参議院選挙(全国区)で落選したことで、上條に時間的余裕ができたことも、日労教再建のきっかけになった。この選挙で上條は24万617票を獲得したが次点となり落選した。最下位当選者との差は94票であった。上條の選出母体の全織同盟は、各開票所の開票とその処理を調査した結果、上條候補の有効票と認められるべきものが無効とされ、最下位当選者との差を上回ることから、上條愛一を原告として、東京高裁に対し、最下位当選者の当選無効の訴訟を起こした。東京高裁は、43開票区の未案分票、及び無効票取り寄せ、検票を行ったが、昭和32年4月30日の判決で原告敗訴となった。全織は、高裁が無効とした中に上條の有効票が含まれているとして、最高裁に上告した。最高裁は昭和32年12月24日、東京高裁に差し戻しの判決を下し、再審の結果、東京高裁は、最下位当選者(小西英雄)の当選無効を言い渡した(昭和33年11月11日)、しかし小西被告が最高裁に上告したため、確定が遅れ、上條の勝訴が確定したのは昭和34年2月20日。中央選挙が上條愛一の当選を確認したのは2月23日であった。上條の議席は任期3年であったので、在任期間はわずか2カ月であった(「全織同盟史」第4巻、105~109ページ)。皮肉な結果ではあるが、上條は、この間、日労教専務理事の職務に専念することができた。
- (21) この研究所は、昭和20年12月に賀川豊彦によって設立された。終戦直後の日本は食糧難に喘ぎ、餓死者が出る程の深刻な飢餓状態にあった。賀川は食糧援助獲得の為にデータづくりを決意、同志を糾合して、「日生研」を設立し、日本で初めて、民間人の手による「国民の栄養状態及び食糧事情」の実態調査が行い、占領軍に報告した。この報告の基礎データによって海外からの食糧援助が実現し、総額20億ドルに及ぶ通称ガリオアエロア資金付与へとつながっていった。(一般社団法人日本生活問題研究所ホームページ、japan-lrc.org)。「日生研」事務所は、芝の中労委会館の中であって、この運営を託された堅山利忠が「国際労働通信」を発行していた。しかし、経営や資金の能力はなく、事務所は最初は中労委会館の広い三間を占領していたが段々追い詰められ、最後には母屋を離れた片隅の木造建てになった。そこを山名、上條たちが引き継ぐ結

「友愛会」を源流とする労働組合学校の足跡（逢見）

- 果となった（豎山利忠「労働運動の名織匠」山名義鶴の記録刊行会（1968）64～68ページ）
- (22) 豎山利忠（拓大教授）から使わせてもらうことにした事務所は、「事務所と名ばかりで中労委会館の裏庭に建てられた物置の一室で、広さは二坪ばかり、木造のボロ板張りの床である。中に机が二つ、火鉢が一つ。もし常務理事以上が全員出席したら坐る場所がないという怖るべき部屋であった」（橋本八男（1969）、120～131ページ）。その後、日労教事務所は1965年1月に六本木海員組合のビルに、1970年6月には、西新橋の第二森ビルに移転した。
- (23) 趣意書は山名義鶴が起草した。同上124ページ
- (24) 大阪労働学校の自前の校舎は、有島武郎の財産を基金としその遺志に基づいて設立された財団「労働教育会」の援助によるもので、大阪市此花区吉野町に敷地84坪、建物40坪弱を「大阪労働教育会館」として購入し、そこを大阪労働学校が使用することとなった。山名は経営委員として他の委員と協力して、その任に当たった。大島清（1968）282～285ページ
- (25) 西村は、学歴は小学校を出ただけであったが、生命保険会社に勤めるかわら、昭和初年、大阪労働学校に学び、森戸辰男からの講義を受けた。若き日の西村の経験が、晩年「富士社会教育センター」の設立に結実した。中村菊男・高橋正則（1980）11～20ページ
- (26) 阿部（1972）を参照。

参 考 文 献

- 惟一館弘道会『六合雑誌』（1912～1916）No.373～421 友愛労働歴史館編纂 PDF ファイル集
- 山田敏一（1921）『欧米労働教育』同文館
- 植田好太郎（1923）『輓近経済運動の研究』早稲田泰文社
- 浅野研眞（1925）『労働学校研究』三田書房
- 日本労働総同盟出版部・産業労働調査所共編（1925）『労働年鑑 大正14年』日本労働総同盟出版部
- 協調会教務課（1929）『本邦労働学校概要』協調会
- 菊川忠雄（1931）「日本学生社会運動史」『社会科学講座3』誠文堂
- 鈴木文治（1931）『労働運動二十年』一元社
- 森戸辰男（1934a）「我国における労働者教育について上」『大原社会問題研究所雑誌』第1巻2号
- 森戸辰男（1934b）「我国における労働者教育について中」『大原社会問題研究所雑誌』第1巻3号
- 森戸辰男（1934c）「我国における労働者教育について下」『大原社会問題研究所雑誌』第1巻4号
- 藤林敬三・末弘重夫（1949）『労働者教育の諸問題』労働文化社
- 日本労政協会（1950）『労働教育の詳解』教育資料社
- 野呂栄太郎（1954）『日本資本主義発達史』岩波文庫
- 日本労働者教育協会（1957～1972）『労働と教育』No.1～152 日本労働者教育協会
- 日本労働総同盟50年史記念事業資料蒐集委員会（1962）『友愛会・総同盟50年史年表』
- 中村菊男編（1963）『松岡駒吉伝』経済往来社
- 総同盟五十年史刊行委員会（1964）『総同盟五十年史 第1巻』
- 松尾尊兌（1966）「友愛会史論」『大正デモクラシーの研究』青木書店
- 三輪寿壮伝記刊行会（1966）『三輪寿壮の生涯』三輪寿壮伝記刊行会
- 全織同盟史編集委員会（1967）『全織同盟史第4巻』全国繊維産業労働組合同盟
- 大島清（1968）『高野岩三郎伝』岩波書店
- 労働運動史料委員会（1968）『日本労働運動史料 第3巻』東大出版会
- 井上良二（1968）「野武士と貴公子—労働者教育の礎石を築いた人びと」『山名義鶴の記録』日本労働者教育協会
- 上條愛一「故山名理事長の思い出」（1968）『山名義鶴の記録』日本労働者教育協会
- 豎山利忠「労働運動の名織匠」（1968）『山名義鶴の記録』日本労働者教育協会
- 橋本八男（1969）「日労教と上條さん—私の目から見た“日労教”小史」『上條愛一—その人と歩み』日本労働者教育協会
- 北沢新次郎（1969）『歴史の歯車—回想八十年』青木書店

- 日本労働組合総評議会教宣局（1970）『労働者教育に関する資料集3』日本労働組合総評議会教宣局
阿部翰靖（1972）『行動学習』富士社会教育センター
高橋左門（1972）『日本の労働教育』評言社
棚橋小虎追悼集刊行会（1974）『追想 棚橋小虎』棚橋小虎追悼集刊行会
森戸辰男（1976）『遍歴八十年』日本経済新聞社
大原社会問題研究所編（1979）『日本労働年鑑 覆刻版』第1集～21集
中村菊男・高橋正則編著（1980）『西村栄一伝』富士社会教育センター
法政大学大原社会問題研究所（1982）『大阪労働学校史』法政大学出版局
吉田千代（1988）『評伝鈴木文治』日本経済評論社
大松明則（1996）『生きるとは』富士社会教育センター
法政大学大原社会問題研究所編（1999）『日本の労働組合100年』旬報社
花香実（2008）『日本労働者教育運動史』大空社
花香実（2008）『労働者教育論』大空社
富士社会教育センター（2023）『公益財団法人 富士社会教育センターの50年』富士社会教育センター